



2026年 8 月19日

各位

会 社 名 株式会社カドー
(コード番号628A TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market、Sapporo PRO Frontier Market)
代表者名 代表取締役社長 古賀 宣行
問合せ先 取締役副社長 西山 朋文
T E L 03-6455-7610
U R L <https://cado.com/>

2026年12月期の業績予想について

2026年12月期（2026年 1 月 1 日から2026年12月31日まで）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：千円、%)

項目 \ 決算期	2026年12月期 (予想)			2026年12月期 中間会計期間 (実績)		2025年12月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売上高	3,614,485	100.0	23.9	1,123,460	100.0	2,917,665	100.0
営業利益	308,767	8.5	39.2	15,664	1.4	221,848	7.6
経常利益	284,585	7.9	4.4	3,530	0.3	272,470	9.3
親会社株主に帰属 する当期（中間） 純利益	247,529	6.8	8.8	5,080	0.5	227,602	7.8
1株当たり当期 （中間）純利益 （注）1	157.29円			3.29円		147.46円	
1株当たり配当金	—			—		—	

(注) 1. 当社は、2026年 8 月 7 日付けで普通株式 1 株につき40株の株式分割を行っております。

2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期（中間）純利益を算出しております。

2. 2025年12月期（実績）及び2026年12月期中間会計期間（実績）の1株当たり当期（中間）純利益は期中平均株式数により算出しております。2026年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、新株発行数（112,400株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

【2026年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当連結会計年度における国内の景気は雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きましたが、円安の進行に伴う物価上昇や海外経済の減速懸念、中東情勢の不確実性による石油関連製品の供給不足や値上げなど、先行きには引き続き注意が必要な状況となっております。

このような事業環境において、当社グループは事業計画に基づき、高付加価値商品であるふとん乾燥機（FOEHN）やオートクリーン加湿器（STEM500H）などを中心に販売を推し進め、自社ECやモール型ECなどの売上を大きく伸長を図っております。

このような状況のもと、当社グループの2026年12月期の業績見通しは、売上高3,614,485千円、営業利益308,767千円、経常利益284,585千円、親会社株主に帰属する当期純利益247,529千円となっております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

①睡眠・健康関連商品については主力となるふとん乾燥機に関して、年間を通じて中級価格帯の商品を中心に販売することにより、更なるマーケットシェアの拡大を図ることを前提に、機種別・販路別に単価・数量の予定値をそれぞれ積み上げて策定し、前期比8.0%増の売上高を計画しております。

②加湿器については、2025年12月期発売の中型ハイブリッド加湿器の好調な販売状況、並びに、フラッグシップである大型及び普及価格帯の中型のハイブリッド加湿器の発売等を勘案し、機種別・販路別に単価・数量の予定値をそれぞれ積み上げて策定し、前期比68.1%増の売上高を計画しております。

③除菌消臭器については、除菌脱臭機のWEBマーケティング強化を前提に、機種別・販路別に単価・数量の予定値をそれぞれ積み上げて策定し、前期比37.3%増の売上高を計画しております。

上記以外の各種商品についても、機種別・販路別に単価・数量の予定値をそれぞれ積み上げて策定しております。

以上の結果、売上高は前期比23.9%増の3,614,485千円を計画しております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価については、売上総利益率が相対的に高い睡眠・健康関連商品（主にふとん乾燥機）の売上の伸びに比して、相対的に売上総利益率の低い加湿器の売上の伸びが高いことを前提に、機種別・販路別に単価・数量の原価予定値をそれぞれ積み上げて策定し、その結果売上原価は前期比29.0%増の1,877,511千円、売上総利益は前期比18.8%増の1,736,973千円を計画しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

固定費については、事業の拡大による人員増を計画しており、人件費の増加を見込んでおります。

変動費は売上高の増加による運賃及び広告宣伝費等の増加を見込んでおり、特に広告宣

伝費はD2C売上の20%を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は1,428,206千円（前期比15.1%増）、営業利益は308,767千円（前期比39.2%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益に関して計画はありません。

営業外費用については、過去の実績を作成基準とし、每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に損益が見込まれるもの、並びに、上場関連費用（3年間での償却）を勘案して計画しております。

以上の結果、経常利益は284,585千円（前期比4.4%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益等に関して計画はありません。

法人税等については、想定される加減算項目を加味した上で法人税等及び法人税等調整額の予定額を策定しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は247,529千円（前期比8.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

【ご注意】

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。